

## 仕 様 書

### 1 件 名

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所  
職員等に対する健康診断に関する業務（単価契約）

### 2 委託期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

### 3 委託内容

#### （1）一般健康診断（2次健康診断も含む）

- ① 雇入時健康診断
- ② 定期健康診断

#### （2）特別健康診断

- ① 特定化学物質等取扱業務従事職員特別健康診断
- ② 有機溶剤業務従事職員特別健康診断
- ③ 振動業務従事職員特別健康診断
- ④ 情報機器作業従事職員特別健康診断
- ⑤ 農薬散布業務従事職員特別健康診断

#### （3）胃検診

#### （4）大腸検診

#### （5）ストレスチェック

### 4 委託概要

#### （1）一般健康診断（2次健康診断も含む）

##### ① 雇入時健康診断

##### ア 実施時期

- (ア) 「健康診断実施計画書」（別紙1）のとおり
- (イ) 日程については、別途協議する場合がある。また、災害等により、中止、延期及び実施場所の変更等をする場合についても、別途協議するものとする。

##### イ 実施場所

契約締結先の検診施設

##### ウ 検査項目

「一般健康診断の検査項目」（別紙2）のとおり

##### エ 予定人数

10人程度（うち2次健診は0～数人程度）

\*発注予定数量は、あくまで想定される数量であり、発注することを約束する

数量ではない。実際の発注が、発注予定数量に満たない場合であっても、当法人は一切の責めを負わない。

② 定期健康診断

ア 実施時期

「健康診断実施計画書」(別紙1)のとおり  
(詳細は、別途協議する)

イ 実施場所

大阪府立環境農林水産総合研究所  
大阪府羽曳野市尺度 442

ウ 検査項目

「一般健康診断の検査項目」(別紙2)のとおり

エ 予定人数

350 人程度 (うち 2 次健診は 0 ～ 数人程度)

\* 発注予定数量は、あくまで想定される数量であり、発注することを約束する数量ではない。実際の発注が、発注予定数量に満たない場合であっても、当法人は一切の責めを負わない。

オ その他

- (ア) 健診に必要な受診票等については、少なくとも実施の 2 週間前までには各所属 (別紙 5 のとおり) に受診者が分かる形で送付すること。  
(送付にかかる経費は、受託者が負担すること。)
- (イ) 対象職員は、所属指定日以外でも受診することができる。
- (ウ) 受付及び会場設営等については健診機関が行うこと。
- (エ) 定期健康診断 2 次検診の胸部エックス線撮影は、直接撮影で対応すること。
- (オ) 特別健康診断のうち①②③の 1 回目及び④⑤を同時に実施し、検査項目の重複を避け効率化を図ること。

(2) 特別健康診断

① 実施時期

「健康診断実施計画書」(別紙1)のとおり  
(詳細は、別途協議する)

② 実施場所

大阪府立環境農林水産総合研究所 (1 回目 9 月)  
契約委託先の検診施設 (2 回目 2 月)

③ 検査項目

「特別健康診断の検査項目」(別紙3)のとおり

④ 予定人数

- ア 特定化学物質等取扱業務従事職員特別健康診断 180 人程度
- イ 有機溶剤業務従事職員特別健康診断 160 人程度

ウ 振動業務従事職員特別健康診断	20 人程度
エ 情報機器作業従事職員特別健康診断	30 人程度
オ 農薬散布業務従事職員特別健康診断	10 人程度

\*発注予定数量は、あくまで想定される数量であり、発注することを約束する数量ではない。実際の発注が、発注予定数量に満たない場合であっても、当法人は一切の責めを負わない。

⑤ その他

- ア 健診に必要な受診票等については、少なくとも実施の2週間前までには各所属（別紙5のとおり）に受診者が分かる形で送付すること。  
（送付にかかる経費は、受託者が負担すること。）
- イ ④アからウについては、年2回実施し、④エ及びオは年1回実施する。  
また、④アからウの1回目及び④エ並びにオは一般定期健康診断と同時に実施することで検査項目の重複を避け効率化を図ること。（他の健診においても可能であれば当法人と協議のうえ、同時に実施し、効率化を図ること。）
- ウ 対象職員は、所属指定日以外でも受診することができる。
- エ 受付及び会場設営等については検診機関が行うこと。

（3）胃検診

① 実施時期

「健康診断実施計画書」（別紙1）のとおり  
（詳細は、別途協議する）

② 実施場所

大阪府立環境農林水産総合研究所

③ 予定人数

70 人程度（原則年度当初 40 歳以上の職員）

\*発注予定数量は、あくまで想定される数量であり、発注することを約束する数量ではない。実際の発注が、発注予定数量に満たない場合であっても、当法人は一切の責を負わない。

④ 検査方法

ア 問診（既往歴及び自覚症状の有無の調査）では、問診票に基づき必要項目の聞き取りを行うこととする。

イ 胃部エックス線検査は、デジタル撮影または直接撮影によるものとする。

⑤ 胃部エックス線写真の読影

読影については、十分な経験を有する2名以上の医師（うち1名は日本消化器がん検診学会の認定医等であること）により行うものとする。

⑥ 精密検査に係る事務

「要精密検査」と判定された者が出た場合、原則、当法人が指定する検診機関で精密検査を実施することから、速やかに総務グループに対象者名簿（別紙6）により報告す

るものとする。また、受診者に対して、胃部レントゲンフィルムや医師所見記録またはそれに代わるものの借用について対応すること。ただし、緊急を要する場合、または受診者が他の検診機関を希望する場合は、精密検査に必要な資料を提供すること。

⑦ その他

ア 受診に必要な書類及び検査機器等の送付等については、少なくとも実施の2週間前までには各所属（別紙5のとおり）に受診者が分かる形で送付すること。

（送付にかかる経費は、受託者が負担すること。）

イ 対象職員は、所属指定日以外でも受診することができる。

ウ 受付及び会場設営等についても検診機関が行うこと。

エ 検査業務を実施するにあたっては、「医療法」その他関係法規を遵守し、誠実に履行しなければならない。

（４）大腸検診

① 実施時期

「健康診断実施計画書」（別紙1）のとおり

（詳細は、別途協議する）

② 実施場所

大阪府立環境農林水産総合研究所

③ 予定人数

40人程度（原則年度当初40歳以上の職員）

\*発注予定数量は、あくまで想定される数量であり、発注することを約束する数量ではない。実際の発注が、発注予定数量に満たない場合であっても、当法人は一切の責めを負わない。

④ 検査方法

ア 問診（既往歴及び自覚症状の有無の調査）では、問診票に基づき必要項目の聞き取りを行うこととする。

イ 検査は免疫便潜血反応検査2日法とする。

⑤ 精密検査に係る事務

「要精密検査」と判定された者が出た場合、速やかに総務グループに対象者名（別紙7）により報告するものとする。また、「精密検査のお知らせ」（別紙8）を本人あて送付するとともに、精密検査に必要な資料を準備するものとする。

なお、精密検査を実施した場合、その費用については受診者の自己負担とする。

⑥ その他

ア 受診に必要な書類及び検査機器等の送付等については、少なくとも実施の2週間前までには各所属（別紙5のとおり）に受診者が分かる形で送付すること。

（送付にかかる経費は、受託者が負担すること。）

イ 対象職員は、所属指定日以外でも受診することができる。

ウ 受付及び会場設営等については検診機関が行うこと。

エ 検査業務を実施するにあたっては、「医療法」その他関係法規を遵守し、誠実に履行しなければならない。

#### (5) ストレスチェック

##### ① 実施時期

「健康診断実施計画書」(別紙1)のとおり  
(詳細は、別途協議する)

##### ② 実施場所

大阪府立環境農林水産総合研究所

##### ③ 予定人数

500 人程度

＊発注予定数量は、あくまで想定される数量であり、発注することを約束する数量ではない。実際の発注が、発注予定数量に満たない場合であっても、当法人は一切の責めを負わない。

##### ④ 概要

労働安全衛生法に基づくストレスチェックにおいて、職業性ストレス簡易調査表(57 項目調査票)を利用し、調査、分析を実施する。

委託内容として、

- ア ストレスチェック票の作成・実施案内の作成、納品
- イ 調査の実施・回収
- ウ 回答に対する分析・評価・結果通知
- エ 高ストレス者の抽出
- オ 指導受診勧奨
- カ 集団分析データの作成・納品

を行う。

また、業務の実施に当たっては

- ア 事前打ち合わせ
- イ ストレスチェックの実施
- ウ ストレス者対応等

の各段階において、より効果的に実施できるよう、積極的な企画提案及び当法人との協議を行う。

##### ⑤ 実施方法

ア ストレスチェック票等の作成・納品

ストレスチェック票は、厚生労働省の委託研究により作成された「職業性ストレス簡易調査票」に基づく 57 項目の調査が行えること。レイアウトは、事前打ち合わせの段階で受託者が提案するものとし、当法人と十分協議のうえ、必要があれば修正を行うこととする。

(㊦) 当法人からは、下記のストレスチェック対象者のデータを事前に提供する。

調査開始後に対象者の追加、変更があった場合は、その都度対応することとする。

事前提供データ：

所属コード、所属名、職階、職員番号、氏名、カナ氏名、性別、生年月日、年齢

(イ) ストレスチェックに必要な納品物は以下の通りとし、少なくとも実施の2週間前までには各所属（別紙5のとおり）に受診者が分かる形で送付すること。

（送付にかかる経費は、受託者が負担すること。）

(a) ストレスチェック票

(b) 実施案内

(c) 調査票提出用封筒（窓あり、のり付き）

イ ストレスチェック調査の実施・回収

ストレスチェック調査の実施期間（対象者回答期間）は概ね2週間とする。提出されるストレスチェック票については、健康診断実施時および随時郵送にて回収を行う。郵送での回収費用については、受託者負担とする。

## 5 検査結果の判定

(1) 胸部レントゲンの読影について、必要なものについては比較読影を、また、異なる医師による二重読影を行うこと。

(2) 各種健康診断における個別の検査結果の判定、医師コメントは、基本的には健診機関の基準において行う。ただし、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の指示に適合するように、また、受診者が理解しやすいように、基準、レントゲンや所見コード、医師コメントなどについて協議し、調整を図るものとする。総合判定、事後の措置は、健診結果の報告をもとに当法人で行う。

(3) 健診における各検査及び所見の結果が、一定の基準を超えた場合は、速やかに連絡すること。

(4) ストレスチェックの結果については、当法人より調査票を回収後、個人結果の評価作業を速やかに行い、個人宛結果通知を行う。結果通知の様式は、事前打ち合わせの段階で当法人に提示するものとし、その内容や体裁については、基本的な項目を列記するに留まらず、職員が理解しやすい体裁にするとともに、セルフケアの手助けとなるような助言等を含めるなど、実施工夫を凝らしたものとする。当法人と十分協議のうえ、必要があれば修正・変更を行うこととする。

## 6 受診結果

(1) 一般健康診断に係る結果報告（雇入時含む）

受診報告書、未受診者リスト並びに受診者名簿については、当法人が指定する形式（エクセル）で実施日の3日後までには報告すること。

健康診断個人票並びに結果のお知らせについては、所属ごとに50音順でとりまとめ、受診後2週間以内に当法人の担当者に提出すること。結果のお知らせは、2部作成し、

1部は当法人の控えとし、1部は受診者個人宛とする。また、個人宛は個々に封入し、所属、名前が分かる状態とする。結果データについては、当法人が指定する形式（エクセル又はCSV）で作成のうえ、DVD-ROM等により、受診後2週間以内に報告すること。詳細は別途協議する。

（2）一般健康診断2次健診に係る結果報告

健康診断個人票、受診者名簿、結果のお知らせ及び結果データについては、（1）に同じ。

（3）特別健康診断に係る結果報告

問診票、健康診断個人票、受診者名簿、結果のお知らせ及び結果データについては、（1）に同じ。

（4）胸部レントゲン、心電図の判定にかかる結果報告

上記（1）～（3）までの結果報告時において、胸部レントゲン、心電図の判定については、当研究所の判定基準に置き換えて報告すること。

（5）各健診（検診も含む）ごとの集計結果の報告

要精密検査（要精検者）一覧表、所属別の結果一覧表、労働基準局への報告様式に基づく集計結果等の報告書を作成し報告すること。詳細は別途協議する。

（6）ストレスチェックに係る結果報告

① 納品物は以下のとおりとする。

ア 受検者への個人結果報告書

※所属名、職員番号、氏名、生年月日及び年齢を印字する。

イ 個人結果通知用封筒（窓開き、のり付き）

ウ 職員ごとに、アに職員番号及び氏名が見える状態にして封緘する。

エ 受検者全員分の結果通知（アと同じもの。当法人産業医用）

オ エと同様の加工分析できるデータ

（仕様については、事前打ち合わせの段階で当法人に提示。）

カ 調査対象者の受検の有無一覧データ

（仕様については、事前打ち合わせの段階で当法人に提示。）

② 面接指導対象者の選定・受診勧奨

ア 評価の結果、高ストレスと評価され、面接指導の対象となった者に対し、産業医による面接指導を受けるよう勧奨し、併せて、面接指導を希望しない者に対しては、当法人の相談窓口等の案内を必要に応じて行う。

イ 面接指導の対象者には、上記（6）①イの個人結果報告書に、以下の書類を追加封入する。

（ア）産業医による面接指導の受診勧奨案内文

（イ）実施機関が用意する同封物（相談窓口パンフレット等）

（ア）、（イ）の様式や内容等詳細については、事前打ち合わせの段階で当法人と十分協議し、決定する。）

### ③ 集団分析データの作成・納品

- ア 当法人より調査票を回収後、分析作業を速やかに行い、当法人宛に結果報告を行う。結果通知様式は、事前打ち合わせの段階で当法人に提示するものとし、その内容や体裁については、基本的な項目を列記するに留まらず、当法人が理解・活用しやすいような体裁にするとともに、職場環境改善の手助けとなるような助言等を含めるなど、実施機関で工夫を凝らしたものとする。当法人と十分協議のうえ、必要があれば修正・変更を行うこととする。
- イ 分析単位は、所属部ごととする。（農業大学校は、総務部に含める。）
- ウ 納品物は以下の通りとする
  - (ア) 分析結果通知
  - (イ) 分析結果通知と同様の加工分析できるデータ  
(仕様については、事前打ち合わせの段階で当法人に提示。)

## 7 健康診断に係る事前準備について

- (1) 健康診断に係る実施日、実施時間及び実施方法については、当法人と受託者が調整のうえ、決定する。なお、健診の実施方法等について当法人から留意事項として指示することもある。
- (2) 健康診断に係る問診票や健診結果のお知らせについては、当法人と受託者の間で、協議の上、作成するものとする。  
健診機関が使用する検査方法、単位、基準範囲、判定基準などの情報を当法人の求めに応じて提供し、また、変更がある場合は報告すること。

## 8 健診実施時における留意事項

- (1) 健診機関においては、健診に従事する総合責任者、現場責任者をそれぞれ選任し、総務部総務グループへ報告すること。また、責任者に変更がある場合も、速やかに報告すること。
- (2) 健診機関は、健診実施に必要な数の医師、看護師等を健診場所へ派遣すること。
- (3) 健診機関は、実施当日の受付名簿を作成すること。
- (4) 健診機関は、健診実施場所において、医師や看護師等健診に係る業務員に健診機関名及び氏名を明記した名札等を着用させること。
- (5) 健診実施時には、定型的な順路をあらかじめ定め、受診者に検査や計測の順序を明示するとともに、待ち時間の短縮にも努めること。
- (6) 検査必要項目について、業務員が確実に把握し、未実施の項目が発生しないよう留意すること。
- (7) 健診会場にて事故等異常事態が発生した場合は、速やかに報告すること。

## 9 精度管理



(1) 健診機関は、健康診断の質の向上を図るために、次の項目の実施に努めること。

① 検査結果の正確性を確保できるようにするための内部精度管理及び外部精度管理

② 健康診断を実施する者の知識及び技能の向上を図るための研修

(2) 当法人が求めた場合は、精度管理の実施状況について報告すること。

## 10 個人情報の取り扱い

この事務を処理するための個人情報の取扱いについては、「個人情報取扱特記事項(別紙4)」を守らなければならないものとする。

## 11 誓約書の提出の確認

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。

## 12 その他

(1) 胸部レントゲンや心電図、問診、医師所見等、またはそれに代わる資料の借用について、速やかに対応できる体制が整っていること。

(2) 2次健診など別途日程を調整する必要のある健診について対応が可能であり、実施場所が健診機関付属の医療施設でも実施可能なこと。

(3) 健診結果、フィルム等は個人の経年管理ができるようデータを5年間保存すること。

また、健康診断記録を保管し、2回目以降の健康診断において、前回までの健康診断成績を問診時及び診察時に参照できること。

(4) 当法人の要求に基づき、結果データの統計処理、資料作成が可能であること。

(5) 健診業務実施に伴って発生する廃棄物は、健診機関が責任を持って適法に処分し、それに係る経費は、健診機関の負担とすること。

(6) 事務に係る消耗品及び機器の搬入・運搬、健診会場までの旅費等、本件委託に伴う諸経費は受託者が負担すること。

(7) 胸部及び胃部レントゲン車に必要な電源については、研究所のコンセント又は分電盤の予備ブレーカーから利用可能な範囲で使用していただくこととするが、電圧が低い場合や停電時の対応として、受託者において発動発電機等による電源も用意できること。  
なお、発動発電機等の燃料等の消耗品も受託者の負担で用意すること。

(8) 契約日から当該年度末までの事前調整等に係る諸経費は受託者が負担すること。

(9) 当法人施設正門前道路に通行区分時間帯設定(午前7時30分から午前9時は通行禁止)があるため、警察で許可を取ること。また、施設内の車両の通行に関しては、当法人の指示に従うこと。

(10) その他、この仕様書に定めのない事項や法改正等に伴う検査方法の変更等は、当法人と受託者が協議して決める。